

万博国際交流プログラムの 推進について

令和6年1月31日

内閣官房国際博覧会推進本部事務局

万博国際交流プログラムについて

- 全国の自治体と万博参加国のこどもや住民等の間での、ビジネス・文化を始めとする幅広い分野での国際交流の取組を支援。
- 万博開催を契機に、自治体が万博参加国と既存の交流を活性化させたり、新たな交流を始めたりすることを通じて、地域のこどもたちの育成や、地域の魅力の発信、経済的な交流の強化等、万博開催後も地域のレガシーとなる取組を促進。
- 令和4・5年度は、モデル事業を通じて29自治体（8県21市町村）の取組を支援。
- 令和6年度から、令和5年度補正予算と地方交付税措置による自治体への支援を講じて本格的な展開を図る。

令和6年度の支援スキーム

- 以下の2事業を通じて支援

R5補正事業

アフリカ・中南米・中東・大洋州島嶼国との交流、必要な経費は定額※交付

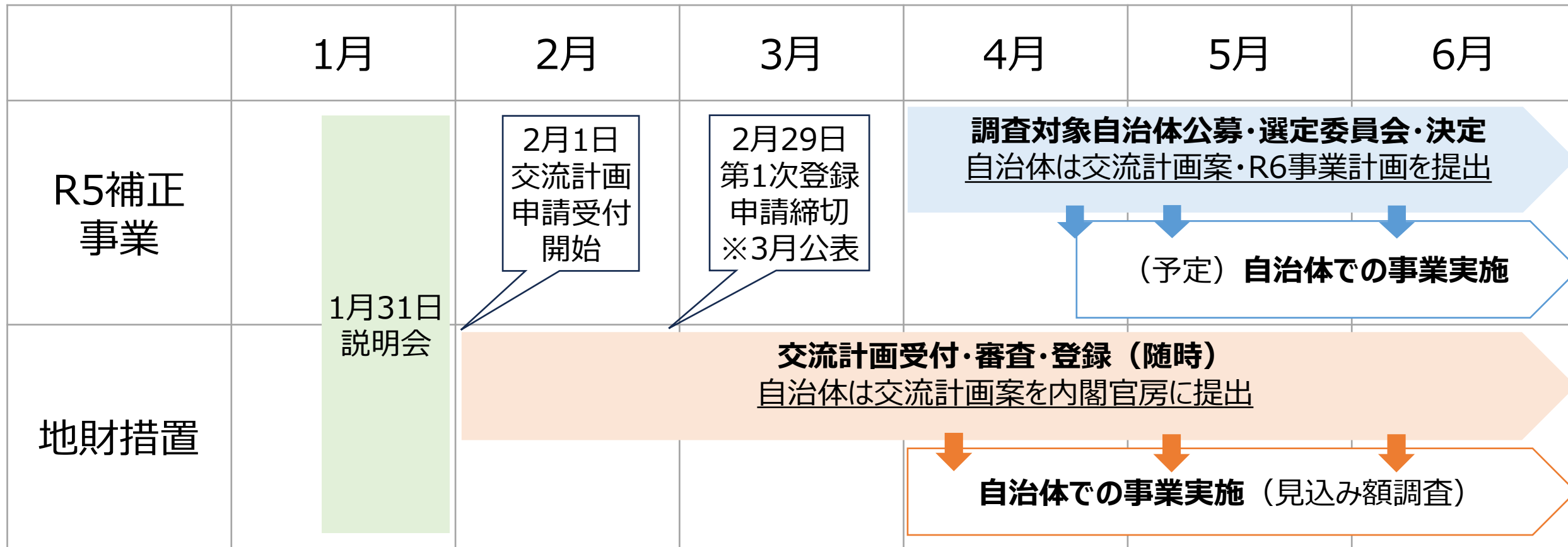
※上限額は調整中

地方交付税措置(R6～)

欧州、北米、アジア及びオーストラリア連邦との交流、対象経費の1/2を特別交付税として交付

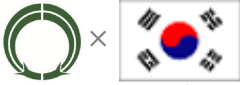
- 支援対象は、こどもや住民等と以下1～3の全ての者との交流及び当該交流に伴い行われる取組
 - 1.万博参加国・地域のナショナルデーのイベント参加、パビリオンの準備・運営等に関わる者
 - 2.万博参加国・地域の関係者
 - 3.万博の企画・運営等に関わる日本側の万博関係者
- 交流計画に交流相手国が実施するナショナルデーのイベント等の会場内での取組への参加・協力の内容を記載すること

今後の万博国際交流プログラムスケジュール



(参考) モデル事業実施自治体の取組事例

大阪府松原市と韓国の交流



- 地域住民、関係機関、行政が一緒に進める安心・安全なまちづくり「セーフコミュニティ（SC）」を推進している。SC活動を通じて進めてきた国際交流事業を万博を機にさらに深めるため、韓国の自治体との交流を企画。
- 令和5年11月に松原市SC認証式典の前後で韓国SCチーム（8自治体）と意見交換を実施。
- 令和6年1月にSCに関するシンポジウムと地域交流を開催。安心・安全なまちづくりやSCと万博との親和性について韓国SCチーム（3自治体）、タンザニア、オーストラリアの3か国を招へいして意見交換を実施。



松原市のセーフコミュニティ認証式典

2025年に向けた交流の展開例

万博会場内でもセーフコミュニティに関する催事の実施を検討。

栃木県那須塩原市とオーストリアの交流



- 平成17年度からオーストリアのリンツ市と中学生の交流を開始。平成28年度から姉妹都市となった。同国のホストタウンだったが、コロナ禍でリアル交流ができず、万博参加国との交流を行うことで子供たちが万博に参加できると考え、当事業による交流を開始。
- 令和5年3月、那須塩原市立中学校の生徒約20人と、リンツ市の中高等学校で音楽を学ぶ生徒約50人が参加してオンラインで交流。互いに合唱を披露したほか、海外でも広く歌われている日本の曲「浜辺の歌」を一緒に合唱。あわせて、大阪・関西万博や双方の学校生活、自分達の未来などについて意見交換

2025年に向けた交流の展開例

オンラインでの合唱交流を継続

万博開催期間には、学校に受け継がれてきた交流の成果を披露（その舞台として例えばナショナルデー等を検討）

交流に参加した生徒たちを中心に、オーストリアパビリオンを応援（パビリオン訪問、オンライン等）

中学生等の相互訪問等、直接交流の再開（万博や相互の文化・未来社会に関する意見交換を含む）

